

## 金融動向

### ◇金融市場は財政の揚勢等から小締まり

5月の金融市場は、財政資金が前年を大幅に上回る揚超となったため、銀行券の還収超過額が前年を若干上回ったにもかかわらず、市場資金は前年(余剰745億円)とは様変わりになり、111億円の不足となった。すなわち、銀行券は、行楽資金の回帰を中心に、前年(853億円の還収超)を上回る1,123億円の還収超となり、一方財政資金は、社会保障関係支出や資金運用部の地方公共団体向け融資が進捗したものの、暫定予算の関係から公共事業費の支払が低調であったほか、租税、保険料等の引揚げもかさんだため、月中1,314億円の揚超となった(前年、同251億円)。また「その他勘定」は、代理店預け金が運用部地方貸の月末集中もあ

って261億円の増加となったため、準備預金の増し(204億円)にもかかわらず、月中80億円の資金散布要因となった。以上の結果、月中の資金収支は111億円の不足となったが、本行貸出は、128億円に上る外貨手形買取りがあったため、逆に17億円の減少となった。

この間コール市況は、月央ごろまでは引き続き平穩に推移したが、後半月にはいると、国債発行代り金の引揚げや月末関係資金の流出から市場残高が減少したほか、目先6～8月の繁忙期を控えて都銀筋の取入れ態度も若干積極化したため、やや強含みとなった。かかる情勢のもと、コール・レートは月末までは保合いで推移したものの、6月1日に至り、月越物が日歩1厘の上昇をみた。更にその後も、季節的な資金不足期入りから市況は依然強含みに推移し、源泉徴収所得税の移納を中心に財政が大幅な揚超を示した13日には、翌日物、無条件物も各1厘の上昇をみた。

5月の銀行券は、上記のとおり前年同月をかなり上回る還収超となり、この結果、月末発行残高の前年同月比増加率は+14.7%と1～3月(月末平均)の+15.5%、4月の+15.3%に比べ若干低下した。また、月中平均発行残高の前年同月比増加率も、5月は+15.4%とここ一両月(3月+16.1

### 資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	3月	4月	5月
銀行券	410 ( 293)	224 ( 324)	△ 1,123 (△ 853)
財政資金	166 ( 537)	1,921 ( 2,321)	△ 1,314 ( △ 251)
うち新規長期国債	△ 49 (△ 148)	△ 1,380 (△ 1,380)	△ 493 (△ 493)
本行信用	322 ( 34)	△ 1,319 (△ 1,635)	111 (△ 745)
うち本行貸出	△ 277 (△ 561)	△ 240 (△ 294)	△ 17 (△ 45)
外貨手形売買	142 ( —)	121 ( —)	128 ( —)
債券売買	457 ( 595)	— (△ 641)	— ( —)
短期証券売買	— ( —)	△ 1,200 (△ 700)	— (△ 700)
その他	△ 78 (△ 278)	△ 378 (△ 362)	80 ( 143)
銀行券発行高	26,439 (22,804)	26,663 (23,129)	25,540 (22,275)
貸出残高	17,177 (16,245)	16,937 (15,951)	16,920 (15,907)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		貸金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月発行高	月末平均発行高	月発行高	月末平均発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	13.5	13.2	243	217	13.3	6.5
7～9月〃	14.5	14.8	266	270	14.4	11.3
10～12月〃	14.4	15.6	219	333	14.5	11.0
42年						
1～3月〃	15.5	15.6	481	273	12.7	10.1
42年						
2月	15.6	16.3	613	625	13.4	9.2
3〃	15.9	16.1	312	371	13.4	11.9
4〃	15.3	16.7	208	362	13.5	11.6
5〃	14.7	15.4	△ 24	△ 17		11.8

- (注) 1. 貸金所得は名目貸金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
4. △印は減。

%、4月+16.7%)の水準を下回った。これには月末、月初の休日の影響(平残算出に当たって、本年4月末は連休のため、比較的残高の高い月末日残高が3日分計上され、一方5月については、前年5月1日が休日のため、前月末の比較的高い月末日残高が5月1日分として計上された)があり、また百円通貨の硬貨化が進捗しているなどの点も見のがせない。しかし、これらの特殊事情を別としても、ここ一両月月末にかけての増発テンポがいくぶん鈍化していることなどからみて、取引決済関係現金需要の増勢が、このところ多少とも落ち着きぎみとなっているようにも思われる。ただ、賃金支払、消費などの動きから推して、銀行券が引き続き底堅い増勢を続けていくことは、まちがいないと思われる。

次に、5月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では、前年は793億円の払超であったのに対し、本年は逆に279億円の受超となり、このため前年比では1,072億円の大幅受超増となった。これは、租税収入など受入れが引き続き好調に推移している反面、支払は暫定予算の影響などもあって伸び悩んでいるためである。すなわち、主要項目についてやや詳しくみると、まず一般会計では、租税収入は、一部2月決算企業の減益決算もあって法人税が伸び悩んだにもかかわらず、酒税が2月中の清酒庫出し増(同月末からの値上げを見越した仮需要)を映じて、前年同月比約+35%と著増したほか、源泉所得税、揮発油税、関税等ともそれぞれ好調な伸びを示し、租税収入全体では前年比+16.4%の増加となった。一方支払は、前年景気刺激策を背景に支払進捗をみた公共事業費、防衛関係費、一般会計諸払が、本年は暫定予算の影響などもあって伸び悩んだうえ、交付金の支払が行なわれなかった(前年5月は第1種特例交付金が支払われたが、本年はこれが、たばこ消費税率引上げ措置に伴い廃止された)こともあって、一般会計支払全体で前年を11.9%方下回った。この結果、一般会計の収支尻は受超969億円と前年(受超397億円)比大幅な受超増となっ

た。なお、一般会計の公共事業費に、道路整備、治水、港湾・土地各特別会計を加えた公共事業関係費の支払額は、322億円と前年(721億円)の半額以下にとどまっている。一方、資金運用部は、開銀、輸銀、国民金融公庫等に対する融資が前年に比べ低水準にとどまったものの、地方貸が著増したため、収支尻では896億円の払超と前年(払超791億円)比105億円の払超増となり、保険では厚生年金、労災等の保険料収入の増加を主因に、収支尻は666億円の受超と前年(受超540億円)比166

### 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42 年		
	3 月	4 月	5 月
純 一 般	787 ( 1,160)	3,856 ( 4,385)	△ 279 ( 793)
租 税	△ 4,075 (△ 3,487)	△ 2,150 (△ 1,910)	△ 2,174 (△ 1,868)
防 衛 関 係 費	388 ( 305)	444 ( 453)	229 ( 263)
公 共 事 業 関 係 費	1,568 ( 1,212)	1,031 ( 1,200)	322 ( 721)
交 付 金	505 ( 437)	2,115 ( 1,786)	— ( 150)
義 務 教 育 費	308 ( 240)	181 ( 207)	263 ( 207)
一 般 会 計 諸 払	1,484 ( 1,353)	1,363 ( 1,618)	974 ( 1,004)
資 金 運 用 部	403 ( 583)	217 ( 408)	896 ( 791)
保 險	△ 437 (△ 374)	△ 505 (△ 388)	△ 666 (△ 540)
郵 便 局	30 ( 267)	332 ( 328)	110 ( 161)
国 鉄	△ 189 (△ 138)	359 ( 135)	△ 212 (△ 183)
電 電	163 ( 213)	1 ( 20)	△ 220 (△ 113)
金 融 公 庫	601 ( 529)	275 ( 309)	330 ( 320)
食 管	△ 693 (△ 527)	△ 540 (△ 579)	△ 580 (△ 514)
外 為	121 ( 52)	△ 15 (△ 105)	38 (△ 37)
新 規 長 期 国 債	△ 49 (△ 148)	△ 1,380 (△ 1,380)	△ 493 (△ 493)
総 収 支 尻	166 ( 537)	1,921 ( 2,321)	△ 1,314 (△ 251)

(注) △印……受超。

億円の受超増となった。また国鉄は、春の行楽期入りに伴う運輸収入増により、収支尻は212億円の受超と前年(受超183億円)を若干上回った。電電は、電話料等の受入好調の反面、支払が前年並みにとどまったため、収支尻は220億円の受超と前年(受超113億円)比107億円の受超増となった。

次に食管会計は、国内米売却代金の増加を中心に、収支尻は580億円の受超と前年(受超514億円)比66億円の受超増となり、また外為会計は、別項に述べたように外貨準備の増加に伴って38億円の払超(前年37億円の受超)となった。

以上の結果、国債発行額は500億円(額面)と前年と同額であったにもかかわらず、財政資金対民間総収支尻は1,314億円の受超と、受超額は前年同月(251億円)を大幅に上回った。

#### ◇ 5月の銀行貸出の増勢やや鈍化

5月の全国銀行勘定をみると、貸出、実質預金とも前年同月を上回る増加を示したが、預金の伸び率が貸出の伸び率を上回ったため、月末預貸尻は1,647億円の好転となった(前年同月は1,310億円の好転)。しかし有価証券の増加額は、大型縁故債の引受けに加えて、都市銀行などの債券売却が最近の市況軟化からさして進まなかったこともあって、月中1,621億円と前年比大幅に増加した(前年同月は1,044億円の増加)。このため、資金ポジションとしては30億円の小幅好転にとどまった(前年同月は973億円の好転)。

5月の全国銀行貸出は、月中1,870億円増と前年同月の増加額(1,796億円)をわずかに上回る程度にとどまった。これには、前月末が休日にとどまったため、月末決済分の返

済が当月初にズレ込んだという特殊要因がかなり影響しているが、4～5月をならしてみても、ここ数か月来みられた増勢は、このところやや落着きぎみとなっているようである。業態別にみると、都市銀行は決算資金貸出を中心に前年同月を10.6%上回ったが、逆に地方銀行では、年度末地方公共団体向け融資の回収がやや大きかったことなどから、前年同月の増加額に及ばなかった。他方、長期信用銀行は前年同月比+63.4%と相変わらず顕著な増勢を示したほか、全国銀行信託勘定も、前年同月比+65%と大幅な増加を続けた。

企業の借入需要の動向をみると、きわめて徐々ながら次第に底堅さを増しつつあるという従来の基調に格別の変化はうかがわれないようである。たとえば、大企業では、3月期決算資金の借入れが企業収益の好調と、いわゆる実績かせぎへの配慮も加わった借入依存度の上昇によって増加したうえ(前期、前々期に借入れを見送った企業が新

#### 業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年					
	4月			5月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	△ 1,186 (△ 2,077)	△ 841 (△ 1,506)	△ 537 (△ 608)	1,870 (1,796)	972 (879)	411 (577)
有価証券	1,337 (1,693)	627 (578)	483 (554)	1,621 (1,044)	811 (345)	682 (380)
実質預金	△ 3,836 (△ 3,369)	△ 3,446 (△ 3,913)	△ 197 (553)	3,517 (3,106)	2,079 (1,722)	986 (1,097)
債券発行高	433 (350)	17 (11)	— (—)	353 (318)	8 (11)	— (—)
その他	3,092 (1,591)	2,006 (954)	904 (661)	△ 349 (389)	△ 217 (442)	54 (△ 253)
ポジション	△ 462 (△ 1,044)	△ 1,209 (△ 2,020)	761 (1,268)	30 (973)	87 (951)	△ 53 (△ 113)
借入金	456 (239)	476 (337)	△ 29 (△ 103)	△ 17 (△ 41)	△ 5 (△ 32)	△ 12 (7)
うち本行借入	0 (31)	31 (132)	△ 41 (△ 108)	△ 65 (50)	△ 55 (53)	△ 11 (7)
マネー	768 (1,598)	733 (1,683)	38 (14)	△ 125 (△ 934)	△ 82 (△ 919)	△ 2 (25)
ローン	762 (793)	— (—)	770 (1,179)	△ 110 (△ 2)	— (—)	△ 69 (△ 81)

(注) 42年5月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

規に借り入れる動きもみられた)、一般運転資金についても、鉄鋼、電機、機械等の好況業種を中心に、商手割増し、協調融資の増枠ないし復活など、借入をふやしていく動きが徐々にではあるが広がりがつある。しかし、こうした動きはまだ大勢を占めるまでには至らず、その借入態度も銀行の勧奨もあって、実績確保のため月末に限って一応商手の枠空きを復元しておくとか、なるべく返済しやすい決算資金の名目で借りるなどの事例にもみられるように、総じてなお受身的な感じが濃い点はいなめない。参考までに5月調査の本行「主要企業短期経済観測」によって大企業の借入計画(季節変動調整済み)をみると、4～6月の金融機関借入額はほぼ1～3月並みと予定されており、かりに過去1年間の実績が予測を上回ってきた事実を考慮に入れてこれを修正してみても、少なくとも企業側の動きからみれば、さして大きく増加しない見込みとなっている。これは後述の預金通貨回転率の動きなどにも現われているように、売上代金回収の好調、銀行の積極的貸出態度などから、大企業の資金繰りがなお総じて余裕含みとなっていることによると思われる。一方、中小企業の借入需要は、基調として引き続き底堅いが、本年2、3月ごろに比べてその借入態度が多少とも落ち着きみとなっているとみられるふしもないではない。

このように、最近の借入需要は引き続き漸増基調にあるが、ただここ一両月の動きをみると、その増加テンポが、ひところ多くの銀行筋が期待していたほど一本調子でない

点はいなめないようである。このため、銀行の融資態度も、当面はこれまでと同様に優良取引先を中心とした積極的な貸出態度を持続してこうとしている。

次に、5月の全国銀行実質預金は、月中 3,517 億円と前年同月の増加額を 13.2% 上回った。これは都市銀行における好伸(前年同月比 +20.6%)によるところが大きく、地方銀行は4月末休日の影響もあり、前年に及ばなかった。もっとも、都銀の好伸は月末に決算資金(主として納税資金)や財政資金(運用部地方貸等)が滞留したこともかなり響いており、月中の足取りを示す平残増加額ではむしろ前年を下回っている。このように預金環境が依然不ぞいなのは、依然として大企業を中心に手元現預金の増加抑制方針が続いていることが基

#### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41 年			42 年			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	3 月	4 月	5 月
全国銀行	本 年	3,280	10,145	10,443	6,900	5,831	△ 1,186	1,870
	(前 年)	( 3,557)	( 7,130)	( 8,675)	( 4,411)	( 4,417)	(△ 2,077)	( 1,796)
	前年比増減率	- 7.8%	+ 42.3%	+ 20.4%	+ 56.4%	+ 32.0%	-	+ 4.1%
都市銀行	本 年	1,328	4,863	4,856	3,529	2,912	△ 841	972
	(前 年)	( 2,336)	( 3,310)	( 3,743)	( 2,323)	( 2,480)	(△ 1,506)	( 879)
	前年比増減率	- 43.2%	+ 46.9%	+ 29.7%	+ 51.9%	+ 17.4%	-	+ 10.6%
地方銀行	本 年	1,130	3,675	4,086	1,739	1,978	△ 537	411
	(前 年)	( 450)	( 2,593)	( 3,580)	( 1,010)	( 1,358)	(△ 608)	( 577)
	前年比増減率	+ 151.1%	+ 41.8%	+ 14.1%	+ 72.1%	+ 45.7%	-	- 28.8%
信託銀行 銀行勘定	本 年	159	673	374	372	401	△ 161	106
	(前 年)	(△ 72)	( 214.5)	( 6.9)	( 52.6)	( 76.7)	(△ 153)	( 1.0)
	前年比増減率	(△ 72)	+ 214.5%	+ 6.9%	+ 52.6%	+ 76.7%	(△ 153)	+ 1.0%
長期銀行 信託行	本 年	661	933	1,126	1,258	537	353	379
	(前 年)	( 21.4)	( 7.7)	( 12.3)	( 51.0)	( 53.1)	( 86.2)	( 63.4)
	前年比増減率	- 21.4%	- 7.7%	+ 12.3%	+ 51.0%	+ 53.1%	+ 86.2%	+ 63.4%
全信託 銀行勘定	本 年	380	802	779	1,124	615	80	330
	(前 年)	( 54.8)	( 26.9)	( 8.2)	( 24.5)	( 37.0)	(△ 46)	( 65.0)
	前年比増減率	- 54.8%	- 26.9%	- 8.2%	+ 24.5%	+ 37.0%	(△ 46)	+ 65.0%
相銀 相互	本 年	281	1,512	1,754	1,050	858	52	38
	(前 年)	( 36.5)	( 12.4)	( 15.9)	( 27.2)	( 16.7)	(△ 250)	(△ 7)
	前年比増減率	- 36.5%	+ 12.4%	+ 15.9%	+ 27.2%	+ 16.7%	(△ 250)	(△ 7)
信金 用庫	本 年	705	1,558	2,210	834	864	△ 66	274
	(前 年)	( 203.9)	( 48.0)	( 24.5)	( 5.4)	( 4.4)	( 5)	( 6.2)
	前年比増減率	+ 203.9%	+ 48.0%	+ 24.5%	- 5.4%	+ 4.4%	( 5)	+ 6.2%

(注) 42年5月は速報。河内銀行合併(40年4月)分調整済み。

本的な背景となっている。ちなみに、3～5月通計の実質預金増加額は全国銀行で9,709億円と前年同期(11,057億円)を下回っており、とくに都銀では、前年同期比-24.5%とその不振が目立っている。

次に、5月の預金通貨残高は、全国銀行実勢預金の動きからみて前月比微増にとどまり、季節性を修正するとむしろ純減を示したものとみられる。これには前月末日が休日であったという特殊事情(月末期日割引手形の決済や納税のための資金が4月末の預金に滞留し、この分が5月初めに剝落)がかなり大きく影響しているが、4～5月をならしてみても預金通貨の供給は比較的小幅となっている。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、5月は前年同月比+25.1%と大幅に増加したが、これも前月末日が休日のため、月末期日分の決済が当月初にズレ込んだという特殊事情によるもので、4～5月をな

らした平均では前年比+12.7%と、実体取引額の増勢が若干鈍化ぎみとなっていることを映じ、ひところ(1～3月平均、同+16.4%)に比べ増勢はやや落ち着きぎみとなっている。以上の結果、季節修正後の預金通貨対手形交換高回転率は4～5月をならしてみると、2、3月ごろに比し再びやや低下を示した模様である。これは前述のように、取引決済額の増勢がこのところやや鈍りぎみとなっている反面、企業の現預金は銀行の積極的な貸出もあり、小幅ながらも、引き続き増加を続けているためとみられる。

#### ◇5月の株式市況は反騰。公社債市況は一段と軟化、起債の高水準続く

5月から6月前半にかけての株式市況をみると、金融・事業法人筋の買進みなどから株価は反騰に転じ、一時1,500大台乗せもみられたが、その後整理気分が強まり、6月中旬には1,470を割り込

#### 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (カッコ内 季節調整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)
41年 4～6月平均	億円 871 (924)	% 17.9	% 8.7	% 11.6	回 1.69	回 0.796
7～9月〃	554 (1,170)	17.9	13.3	14.5	1.65	0.794
10～12月〃	1,541 (546)	14.1	13.8	13.7	1.67	0.806
42年 1～3月〃	248 (552)	12.3	16.4	12.2	1.72	0.811
42年 2月	△206 (2,209)	13.2	18.3	11.2	1.75	0.815
3〃	8,539 (2,415)	11.9	14.7	13.9	1.68	0.789
4〃	△2,053 (1,514)	14.5	1.3	9.3	1.56	0.794
5〃			25.1	14.6		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。  
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み)。  
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み)。  
4. △印は減。

#### 株 式 市 況

(東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式 出来高 百万株	日証金 残高 億円
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
41年 4～6月	1,588.73 (4/1)	1,512.63 (5/30)	3.87	4.20	* 113	437
7～9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
10～12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年 1～3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
42年 3月	1,506.27 (3/1)	1,438.00 (3/28)	4.13	4.65	* 85	422
4〃	1,445.91 (4/1)	1,418.02 (4/12)	4.22	4.82	* 69	343
5〃	1,505.94 (5/31)	1,441.12 (5/1)	4.08	4.53	* 133	453
42年 5月1日	1,441.12		4.21	4.81	86	338
15〃	1,480.81		4.11	4.63	134	388
26〃	1,474.75		4.16	4.62	98	464
31〃	1,505.94		4.08	4.53	178	453
6月5〃	1,488.69		4.13	4.59	136	436
7〃	1,476.90		4.17	4.63	114	427
19〃	1,468.50		4.19	4.66	56	434

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。  
2. \*印は1日平均出来高。

むまでに至った。すなわち、まず5月中の市況は、1、2月大商内の期日圧迫が峠を越したことのほか、資本自由化を控えた企業側の株主安定工作に、生保・信託等の企業年金シェア争いもからんで、金融・事業法人等の買意欲が強まったことなどもあり、月初から仕手系人気株中心に活気を取りもどした。その後、月央ごろには先駆株の利食いなどから一時売りもみ合う場面もみられたが、月末接近とともに企業の好業績持続見通し、中東情勢の緊迫化、夏場関連株に対する買人気の台頭などを材料とした物色範囲の拡大(食品、機械、重電、石油、非鉄等)を背景に再び堅調となり、31日には約3ヵ月ぶりに1,500の大台を回復した(月中最低値1日旧ダウ1,441、最高値31日同1,506)。ただ、月中の1日平均出来高は133百万株と株高の割合には多くなく、1、2月の水準に及ばなかった。6月にはいつてからは、こうした強調場面のあとだけに高値警戒気分が濃化、6日、7日の中東戦争早期収束見通しをきっかけとして整理基調に転じ、19日には旧ダウ1,468にまで落ち込んだ(前半月1日平均出来高122百万株)。

この間、5月中の株式投資信託元本は、設定額が、大手・中堅筋のオープン型投信追加が重なって水準の高かった前月を若干下回ったうえ(242億円、前月は283億円)、解約も前月を上回ったため(290億円、前月は272億円)、ユニット償還がなかったにもかかわらず(前月償還額は36億円)、49億円の減少と前月の減少額(25億円減)をやや上回った。なお、市場に対する

株式売越し額は、ユニット償還接近を控えた向きが、株価好転を機に積極売りを行なったこともあって、月中194億円(前月124億円)に達した。ちなみに、当月のユニット投信純資産額の残存元本に対する比率は102.8と、41年4月以来1年1ヵ月ぶりに額面を回復した。

次に、5月から6月前半にかけての公社債市況をみると、地方債、利付金融債、電力債、一般事業債のほぼ全銘柄が引き続き軟化し、市場出来高も極端に減少した。まず、店頭気配は、5月中地方債、利付金融債、電力債が中・長期物中心に5~10銭の続落となった。6月にはいつてからも軟弱な地合いは改まらず、地方債、利付金融債、電力債がさらに5~10銭の続落を示したほか、一般

公社債市場相場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 利付 電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	※発行時 格B (現在発行 のもの はA'格 8銘柄平均)	B格債 (三菱電機)			
償還年月	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	50.9 ~52.9	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
	42年 2月	7.27	7.43	7.31	7.41	7.43	7.46	7.37	7.60
	3月	7.31	7.46	7.37	7.45	7.46	7.49	7.41	7.68
	4月	7.34	7.49	7.41	7.47	7.48	7.52	7.43	7.76
	5月	7.36	7.49	7.44	7.51	7.51	7.58	7.47	8.02
	6月	7.34	7.52	7.48	7.51	7.52	7.58	7.51	8.06
価 格 (円)	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	42年 2月	99.45	96.45	99.98	99.55	99.54	99.35	99.78	97.74
	3月	99.40	99.35	99.88	99.43	99.44	99.20	99.67	97.38
	4月	99.35	99.25	99.83	99.38	99.39	99.10	99.62	96.57
	5月	99.35	99.25	99.80	99.23	99.30	98.90	99.53	95.35
	6月	99.40	99.15	99.75	99.20	99.25	98.90	99.49	95.21
(参 考) 発行条件					(A'格 7.518 (99.00))				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) 1. 証券取引所上場銘柄。  
2. ※印欄については、従来B格であった神戸製鋼所が、42年6月起債分からA'格に格上げされたことに伴い、同月以降8銘柄平均をとった。

事業債のなかにも一段安となるものがみられた。もっとも、一般事業債のうち買入償却銘柄のみは10～30銭高となっている。一方上場相場も、上記気配を映じて、5月中利付金融債(5銭安)、電力債(10銭安)をはじめ、一般事業債のほぼ全銘柄が軒並み5～20銭安となった。6月にはいつてからも、利付金融債、電力債が5銭続落したほか、地方債が10銭安をつけている。この間、加入者引受け電債の相場も、利付債の中・長期物が値を下げ、長期物利回りで8%台となったほか、割引債利回り(最近発行5銘柄単純平均)も、税制改正見越しによる需要増から5月中一時利回り低下があったものの、6月初めには結局7.8%台にまで上昇をみた。なお、政保債の上場相場は、本行の買入操作を控えていることもあって6月初め5銭高をつけ、一方国債は店頭気配、上場相場とも4月来同値で推移した。

このような公社債市況の軟化は、①農林系統金融機関の季節的買需要の減退、②買手筋一般の市況先安見越しによる買い控え、③7月末の仮決算を控え、中小証券筋が債券の手持ち増をきらって売り急いでいる、などの事情によるものとみられる。このような状況から、売手の大宗である都銀筋では、引き続き売り意欲は強いものの、売却損も少なくないとみられることから、当面売り控えを余儀なくされている模様である。

この間、5月中の公社債投資信託元本は、設定額が83億円と最近としては多めであったため、23億円の増加となった。なお、上記のような既発債市況の軟化に伴い、このところ投信筋による本業証券からの既発債買入れが、新発債との抱合せなどの形で増加している模様である。

一方、発行市場の動向をみると、6月の増資は総額190億円と、製造業を中心に最近としては比較的高水準の見込みである。なお、7～9月の見込み額も月平均154億円と、4～6月平均110億に比し水準をやや高めている。もっとも、これは電力会社筋の大口増資がこの期間に集中するためであり、製造業関係の増資は、ひとところに比べ回

復のきざしをみせてはいるものの、そのテンポはなお鈍い。

### 増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年 7～9月	53	686	26	46	79	732
10～12月	23	240	26	56	49	295
42年 1～3月	25	352	31	88	56	440
*4～6月	15	300	22	30	37	330
42年 3月	14	122	16	26	30	147
4%	0	0	5	7	5	7
5%	7	121	7	12	14	132
*6%	8	180	10	11	18	190
*7%	4	164	6	14	10	178
*8%	2	35	5	14	7	49
*9%	13	177	21	59	34	236
*10%	0	0	3	8	3	8

(注) \*印は見込み。

次に、起債動向をみると、5月の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、634億円と前月を166億円上回る高水準となった。これは、一般事業債の起債が大型A格債を中心に著増を示したうえに、電力債が起債銘柄数の関係から、また、政保債も暫定予算起債枠を一挙に計上したことから、それぞれ前月を上回ったことによるものである。これら大量起債の消化状況をみると、前述のように既発債利回り水準がすでにかなり上昇してきているだけに、B格事業債を除いて消化の足取りははかばかしくなく、地方債、電力債、A格一般事業債については、安値既発債との抱合せによる消化も行なわれた模様である。一方、長期国債は、5月中前年同月並みの500億円が発行されたが、このうち証券会社扱い一般募集分(65億円)については、その消化の足取りがやや重く、払込日(20日)にようやく全額消化しえた。この間金融債(純増ベース)は、428億円と前月比120億円の大幅減少となった。これは、前月の計数が、一部発行銀行の発行限度枠の関係からとくに大きかった(3月発行分63億円を4月1日発行として計上)ことにもよるが、これを考慮した実勢でみてもかな

り低水準となっている。これは、最近の既発債市場軟化を映じて、窓口分、証券委託分利付債の売行きがはかばかしくない(大手証券にもその取扱量の一部分ないし全額削減の動きが表面化)ことのほか、一部都銀が買入れ抑制方針を持續していることなどによる。

次に、6月の起債見込み(純増ベース、金融債、国債を除く)も、地方債、政保債、電力債は微減となったが、一般事業債の増加によって引き続き高水準を示している。一般事業債については、起債希望銘柄がたまたま当月に集中する形となり、起債関係筋では、消化面の摩擦を回避するためにその一部を翌月に繰り延べ調整を行なった。一方、長期国債についてみると、6月発行予定額は300億円となっている。なお、大蔵省では、国債引受シンジケート団の要望もあって、資金運用部引受予定額を上期(9月実行の予定)100億円、

下期100億円それぞれ増額することとし、また、7、8月の市中引受予定分についても、金融市場のひっ迫が見込まれるところから、各月100億円(前年は各月200億円)にとどめることとした。

## 実体経済の動向

### ◇民需の堅調を軸に経済活動は拡大基調を持續

最近の経済諸指標の動きには若干のフレがみられるものの、経済活動は大勢としては根強い拡大歩調を持續している。すなわち、鉱工業生産は5月には前月比+0.6%とやや伸び悩んだが、これには不規則な動きを示す大型機械の著減や一部メーカーの設備修理、連休による減産の影響などの一時的要因がかなり響いており、この点を考慮すると依然根強い増勢が続いているものとみられる。また、出荷の増加テンポはここ2、3ヵ月生産よりいくぶん低目にとどまっていたが、5月には相当な伸びを示した。

こうした生産、出荷の背景にある需要の動向をみると、官公需については暫定予算の関係から公共事業関係費を中心とした財政支出の出遅れが響いて、このところ景気支持要因としての役割は目立って後退しており、輸出も国内メーカーの輸出余力の縮小に加え、欧米諸国の景気停滞、これに伴う国際競争の激化などの事情が重なって年初来伸び悩み基調が続いている。しかし、こうした官公需、外需の伸び悩みにもかかわらず、民間需要の増加から総需要は引き続きかなりのテンポで拡大を続けている。すなわち、民間設備投資は先行指標である機械受注(海運を除く民需)、建設受注(民間産業)が月によりフレはあるものの、昨年後半以降かなりの増勢を持續していることや一般資本財の出荷動向などから推して、相変わらず高いテンポで増加しているものとみられる。現に、最近発表された法人企業統計速報(原計数、調査時点5月)では1～3月には前期比+14.0%と増加したあと、4～6月も同+3.2%とかなりの伸び

### 起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	42年			42年	41年
	4月	5月	前月比	6月 (見込み)	6月
合計	740 (468)	928 (634)	188 (166)	899 (649)	759 (521)
事業債	323 (136)	489 (289)	166 (153)	482 (311)	407 (234)
一般	183 (73)	312 (178)	129 (105)	321 (203)	252 (130)
電力	140 (64)	177 (111)	37 (47)	161 (108)	155 (104)
地方債	65 (42)	66 (42)	1 (0)	67 (39)	59 (38)
政保債	352 (289)	373 (303)	21 (14)	350 (299)	293 (249)
金融債	1,552 (548)	1,466 (428)	△ 86 (△ 120)	1,736 (661)	1,386 (410)
利付	677 (385)	583 (304)	△ 94 (△ 81)	686 (415)	582 (295)
割引	875 (163)	884 (124)	9 (△ 39)	1,050 (246)	804 (115)
新規長期国債	1,400	500	△ 900	300	200
証券会社引受分	64	65	1	66	69